



# 国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau

扱い	平成22年12月17日午前5時(朝刊)以降 解禁
----	-----------------------------

平成22年12月16日(木)

国土交通省関東地方整備局

建政部

## 記者発表資料

### 「建設企業の連携によるフロンティア事業」の公募について

国土交通省では、建設企業が、連携の強化を図り、技能者等を新規に雇用することにより、維持管理、エコ建築、耐震、リフォーム等の成長が見込まれる市場の開拓を図る事業を支援する「建設企業の連携によるフロンティア事業」を実施します。

今回、募集要領により助成対象事業者を公募しますのでお知らせします。

なお、本事業等に関する説明会を1月に全国9ブロックで実施(関東地方では、1月19日東京にて開催)します。詳細は別紙をご覧ください。

※「建設企業の連携によるフロンティア事業」の公募について【募集要領(国土交通省総合政策局)】

[http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo14\\_hh\\_000180.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo14_hh_000180.html)

### 発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・埼玉県政記者クラブ

### 問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

電話 048(601)3151

建政部 建設産業第一課 課長 しょうずい 勝瑞 ちあき 智章(内線 6141)

課長補佐 わかお 若尾 まさはる 昌治(内線 6143)

経営支援係長 やまもと 山本 しんじ 伸爾(内線 6149)

「建設企業の連携によるフロンティア事業」  
～ 募集要領(概要) ～

1. 助成対象者(応募主体)

①少なくとも2以上の建設企業の連携体で、②予定する事業期間の過半を超える期間において、新たに技能者、技術者、若年者その他の事業実施に必要な者を1名以上雇用し、事業期間終了後も継続して雇用する見込みがあること(概ね100件を選定する予定です。)

2. 助成額

定額(上限は1,000万円)

3. 事業公募期間

平成23年2月15日(火)～2月28日(月)(※当日必着)

4. 備考

本事業等に関する説明会を1月に全国9ブロックで実施します。関東地方では、1月19日に下記のとおり開催いたします。

記

関東ブロック(茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・山梨県・長野県)説明会

- 日時 平成23年1月19日(水) 13:30～15:30
- 会場 浜離宮建設プラザ 10階大会議室(東京都中央区築地)
- 事務局 国土交通省 総合政策局 建設市場整備課 企画係 川廷
- 連絡先 電話03-3253-8281



# 建設企業の連携によるフロンティア事業

平成22年度  
補正予算額：11億円

建設企業が連携の強化を図り、技能者等を新規に雇用することにより、維持管理、エコ建築、耐震、リフォーム等の成長が見込まれる市場の開拓を図るための検討や試行的実施に必要な経費を助成。

国(事業資金は(財)建設業振興基金により助成)

- 上限1000万円を助成  
(希望により、概算払で助成を受けることも可能。)
- 概ね100の連携体を採択

## 連携体

- 少なくとも2社以上の建設企業の連携体
- 技能者、技術者、若年者その他の事業に必要な者を新たに1名以上雇用

※異業種等を連携体に加えることは可

＜助成対象となる取組例＞

- ・新技術、新工法の開発、習得
- ・ビジネスプランの策定
- ・人材の採用、職員の研修等の人材力強化
- ・機材の確保・活用
- ・市場調査、顧客・販路開拓、広報宣伝等の営業力強化
- ・新事業の試行的実施
- ・その他

※事業実施期間は最長で平成24年12月まで

## 成長が見込まれる市場の開拓

募集受付期間：平成23年2月15日(火)～2月28日(月) (平成23年1月に全国9の地方ブロックごとの説明会を開催)  
提出先：各地方整備局等(随時、事前相談を受付)

## 想定している事業

- ・インフラの維持管理、建物のリフォーム・リニューアル、エコ、耐震、官民連携(PPP/PPF)等の成長が見込まれる分野での新事業
- ・施工の技術やノウハウを活用した新しいサービスの提供など、工事請負以外の分野での新事業
- ・農林水産業、観光業、介護、環境などの異業種における成長分野での本格的事業化

＜事業のイメージ(例)＞

### 維持管理事業



従来下請けだった専門工事業者が連携して、マンションを対象とした大規模修繕市場に参入し、直接受注する。

### 耐震化事業



優れた橋脚耐震補強工法を開発。施工代理店を募って技術・使用材料を提供することにより、売上げを拡大。

### エコリフォーム事業



地域の建設業者の省エネ技術を集約し、CO2削減モデル住宅の提案、エコリフォームを実施。

募集受付期間：平成23年2月15日(火)～2月28日(月) (平成23年1月に全国9の地方ブロックごとの説明会を開催)